

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月28日

【事業年度】 第12期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区内藤町87番地

【電話番号】 03-5366-3310(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山崎 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)					2,421,067
経常利益 (千円)					281,006
当期純利益 (千円)					127,467
純資産額 (千円)					1,437,193
総資産額 (千円)					3,127,875
1株当たり純資産額 (円)					76,904.89
1株当たり当期純利益 (円)					6,968.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					6,776.60
自己資本比率 (%)					45.5
自己資本利益率 (%)					9.5
株価収益率 (倍)					47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					356,743
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					971,905
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,163,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,128,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	()	132 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は、就業従業員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	426,067	817,440	1,269,261	1,640,780	1,917,432
経常利益又は 経常損失() (千円)	154,210	141,889	264,416	342,410	301,445
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	157,893	142,966	218,369	193,506	152,762
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	226,500	234,000	297,253	529,142	559,202
発行済株式総数 (株)	2,615	2,715	4,220	18,015	18,516
純資産額 (千円)	15,630	174,047	519,667	1,236,479	1,449,281
総資産額 (千円)	317,039	529,431	962,381	1,649,754	3,075,410
1株当たり純資産額 (円)	5,977.34	64,105.85	191,124.41	68,636.09	78,271.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	64,525.52	54,650.86	80,312.55	11,791.98	8,351.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10,679.20	8,121.37
自己資本比率 (%)	4.9	32.9	54.0	75.0	47.1
自己資本利益率 (%)		150.7	63.0	22.0	11.4
株価収益率 (倍)				78.9	39.3
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,492	75,068	268,604	261,459	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,660	106,210	327,755	190,780	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,403	29,988	136,361	404,958	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	28,855	27,702	104,930	580,607	
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (名)	33 (4)	39 (11)	56 (14)	75 (15)	99 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第8期においては、家庭用向けゲーム開発からの撤退により、経常損失の計上となっております。
- 3 第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、第12期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。第11期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第8期の1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。
- 5 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。
- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債に伴う新株引受権残高及び転換社債残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 8 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高及び転換社債残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 9 第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。
- 10 第12期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第12期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 11 従業員数は就業人員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
- 12 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期以降の財務諸表について中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第8期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
- 13 当社は、平成16年9月3日付けで株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第8期の数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月
1株当たり純資産額 (円)	1,992.45	21,368.62	63,708.14
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	21,508.51	18,216.95	26,770.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()

2 【沿革】

年月	事項
平成6年6月	ゲームソフトの受託開発を主たる事業として、東京都新宿区市ヶ谷左内町27番地に株式会社ケイブを資本金1,500万円で設立
平成7年6月	本社を東京都新宿区笹塚町13番地に移転
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社が「iモードサービス」を開始 「ステラ占いランド」(現「愛ナビ恋天使」)を「iモード」向けへ配信開始し、インフォメーションプロバイダー事業を開始
平成12年4月	有限会社浅野八郎事務所と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年2月	本社を東京都新宿区神楽坂一丁目1番地に移転
平成13年4月	米ハーフノート社と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成13年9月	財団法人新星東京フィルハーモニー交響楽団と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての情報提供契約を締結
平成13年9月	ケイディーディーアイ株式会社「EZweb」向け、ジェイフォン東日本株式会社「J-sky」向けへそれぞれコンテンツ配信を開始
平成14年4月	業務用シューティングゲーム「怒首領蜂大往生」を発売
平成14年9月	ゲームコンテンツ「ゲーセン横丁」を「iモード」向け配信開始
平成14年9月	米ニューヨーク近代美術館と携帯電話を通じたコンテンツ配信にあたっての独占契約を締結
平成15年12月	携帯電話による物販コンテンツ「ビーズdeお買物」を「iモード」向け配信開始
平成16年7月	ビーズアクセサリーショップ「bise bise AOYAMA」を東京都渋谷区神宮前五丁目53番4号にオープン
平成16年7月	携帯電話によるオンラインゲーム「陸・海・空ジオラマ大爆破」を「iモード」向け配信開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年6月	クレイズカンパニー株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成17年7月	株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント(現 連結子会社)を設立
平成18年2月	ミニ四駆ネットワークス株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社に商号変更しております。
- 3 「J-sky」は、平成15年10月1日付けで「ボーダフォンライブ!」に名称変更しております。
- 4 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。
- 5 クレイズカンパニー株式会社は、平成17年7月6日付けで登記上の名称をビーズマニア株式会社に変更しております。

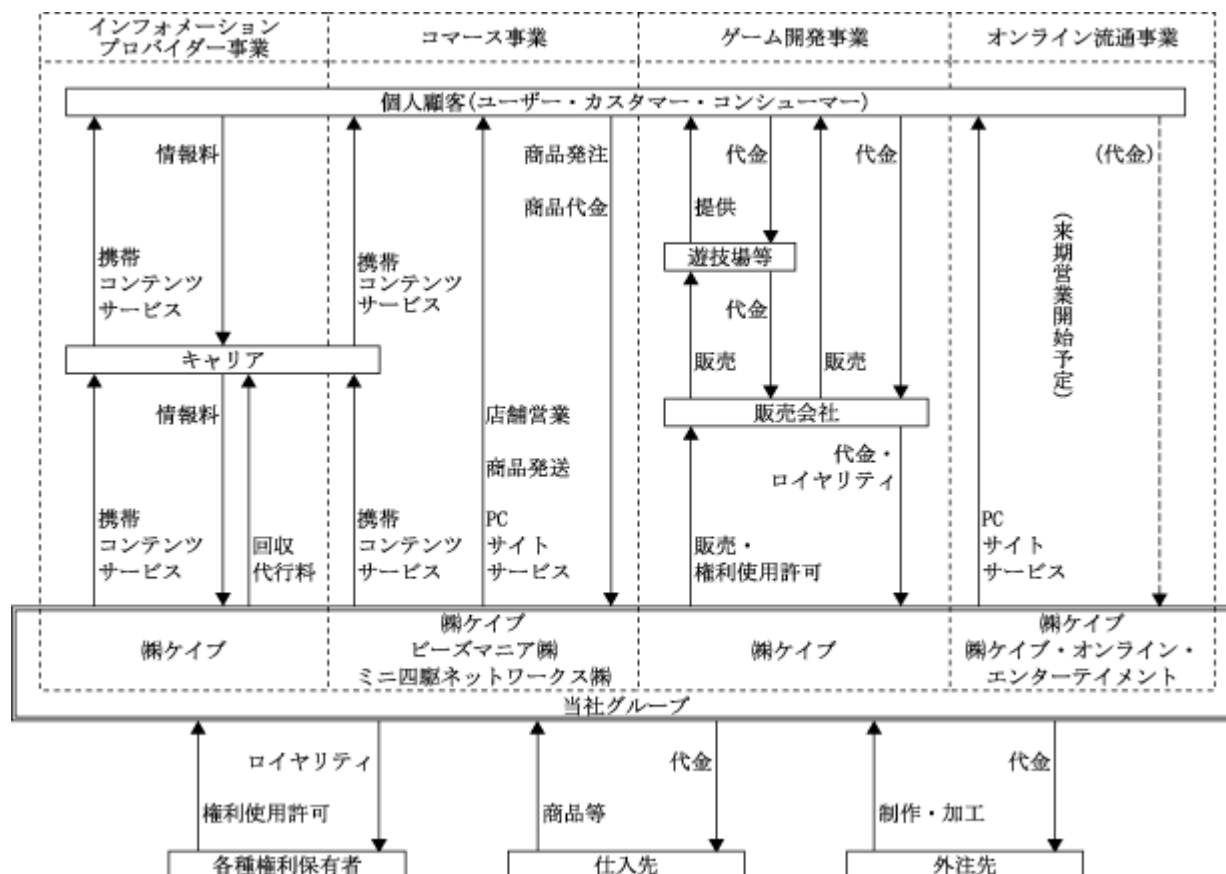
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケイブ）、連結子会社2社及び持分方適用関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、インフォメーションプロバイダー事業、コマース事業、ゲーム開発事業、オンライン流通事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
インフォメーションプロバイダー事業	インターネット接続型携帯電話向け、有料公式サイトの企画・開発・運営	株式会社ケイブ
コマース事業	ビーズアクセサリ及びライセンス商品等の販売	株式会社ケイブ ビーズマニア株式会社 ミニ四駆ネットワークス株式会社
ゲーム開発事業	ゲームセンター向け業務用ゲーム、コンシューマー向けゲームソフト等の開発販売	株式会社ケイブ
オンライン流通事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム等の開発	株式会社ケイブ 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピースマニア(株) (注)2 (注)3	東京都中央区	120,000	コマース事業	100.0	コマース事業の企画・販売 役員の兼任 4名
(株)ケイブ・オンライン・ エンターテインメント (注)2	東京都新宿区	100,000	オンライン 流通事業	92.3	オンライン流通事業の 企画・開発 当社より資金の貸付があり ます。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ミニ四駆ネットワークス(株)	東京都新宿区	30,000	コマース事業	50.0	コマース事業の企画・管理 役員の兼任 2名

(注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 ピースマニア(株)については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	売上高	531,133千円
	経常利益	21,508千円
	当期純利益	15,460千円
	純資産額	220,835千円
	総資産額	265,022千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インフォメーションプロバイダー事業	37 (6)
コマース事業	17 (13)
ゲーム開発事業	25 (-)
オンライン流通事業	39 (-)
全社(共通)	14 (-)
合計	132 (19)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものでありま
す。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99 (9)	31.0	2.9	4,490,811

(注) 1 従業員数は就業人員であり、欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 事業拡大に伴う中途採用により、従業員数が最近1年間で24名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にはやや厳しさが残るものの、企業収益の改善や需要の拡大によって設備投資が増加し、緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

一方、日本国内における携帯電話の契約数は、平成18年5月末現在で9,255万契約に達しており、そのうちインターネット接続が可能な端末の加入者数は8,046万契約（総数比86.9%）、特に第3世代携帯電話の契約者数は5,131万契約（同55.4%）と、前年同期の3,255万契約（同37.1%）から大幅に増加しており、モバイルインターネット市場はさらなる拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは中核事業であるインフォメーションプロバイダー事業において、モバイルコンテンツの開発及びリリースを積極的に進め、ゲーム開発事業においては業務用ゲームの販売を堅調に行っていました。

また、平成17年6月にクレイズカンパニー株式会社（現ピースマニア株式会社）の全株式を取得し、コマース事業を拡大いたしました。

さらに、当社グループにおいて創業時より培ってきた企画力・技術力・開発力をもとに、かねてよりPC間でのオンラインネットワーク型ゲームの開発を進めておりましたが、これを新規戦略事業として位置づけ、また平成17年7月には株式会社ケイブ・オンライン・エンターテインメントを設立し、オンライン流通事業として立ち上げました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高2,421百万円、売上総利益1,263百万円、営業利益283百万円、経常利益281百万円、当期純利益127百万円となりました。

各事業の種類別セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

<インフォメーションプロバイダー事業>

当事業では、趣味性の高い良質なコンテンツを厳選し、独自の企画力と高い技術力によって顧客満足度の高い付加価値コンテンツの提供を行い、他社との差別化を行っております。当連結会計年度に開設した主なコンテンツは以下のとおりであります。

スポーツ専門CSチャンネル「GAORA」の全面協力による、本格プロレス・格闘技サイト「GAORAプロ格KING」

模型製造販売のトップブランド「タミヤ」の公式モバイルサイト「ミニ四駆TAMIYAワールド」

学習ゲーム、スポーツゲーム、アクションゲーム等幅広く遊びを提供する「これぞ！王様のゲーム」

演劇ファンにお馴染みの演劇誌「演劇ぶっく」の全面協力による、業界初の現代演劇ポータルサイト「演劇モバイル」

著名俳優やトップモデル等も愛用するボディエクササイズ「ピラティス」の実践サイト「美 BODYピラティス」

心理テストブームの火付け役として有名な心理学者、駒沢女子大学教授富田たかし先生監修による心理診断サイト「富田教授の心理ジム」

以上の結果、当事業における売上高は1,426百万円、営業利益362百万円となりました。

< コマース事業 >

当事業では、携帯電話サイト、実際の店舗、PCサイトという3つの販売チャンネルを通じて、ビーズアクセサリ―やライセンス商品等の販売を行っております。

ビーズアクセサリ―の販売については、当社独自のブランドである携帯ショッピングサイト「ビーズdeお買物」、実店舗「bise bise」に、当連結会計年度より子会社化したビーズマニア株式会社のブランドであるPCポータルサイト「ビーズマニア」を加え、販売チャンネルを拡大いたしました。

「ビーズマニア」においては、期間限定イベントショップを積極的に出店しました。なかでも、港北東急のイベント出店は好評につき期間延長となり、常設店舗化する可能性があります。横浜ランドマークプラザやプラッツ近鉄京都等のイベントでは「ビーズdeお買物」とのコラボレート方式を採用しました。さらに、PCサイト「ビーズマニア」上に「ビーズdeお買物」コンテンツを新設するなど、シナジーの最大化を図りました。

また、当社グループが開発した業務用ゲームの登場キャラクターやサウンドトラック等、ゲーム開発事業より派生するライセンスを、フィギュアやCD等の形で商品化し、当社グループPCホームページを通じて販売いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は702百万円となりましたが、ビーズ商品の評価損を計上したこと、またビーズマニアのイベント出店等に対する費用先行投資があったため、営業損失54百万円となりました。

< ゲーム開発事業 >

当事業では、ゲームセンター向け業務用シューティングゲーム、およびコンシューマー向けゲームソフト等の開発販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、業務用シューティングゲーム「エスプガルーダ」「ピンクスイーツ」および業務用パズルゲーム「パズル! 虫姫たま」の3タイトルを新規開発し、販売いたしました。

また、当社グループの稼働済み業務用ゲーム「虫姫さま」および「鑄薔薇」の2タイトルにつき、大手ゲームメーカーが発売するコンシューマー向けゲームソフトへの移植開発を行い、販売いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は292百万円、営業利益75百万円となりました。

< オンライン流通事業 >

当事業では、オンラインゲームの開発を行っており、今後その運営およびオンラインと親和性の高い商品・サービスの提供を行っていく予定です。

当連結会計年度におきましては、当社において「ミニ四駆オンラインレーサー」「ボカンドカン タンクマン」、また当連結会計年度に子会社として設立いたしました株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントにおいて「女神転生IMAGINE」の3タイトルの開発を積極的に進めました。また、来期サービスインにむけてのプロモーション活動として、「東京ゲームショウ」「次世代ワールドホビーフェア」「AOUショー」などの大規模イベントへの出展を行いました。

なお、当連結会計年度におきましては売上高の計上はなく、営業費用99百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,128百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、356百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益254百万円、減価償却費172百万円、および法人税等の支払193百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、971百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出505百万円、連結子会社の新規取得による支出390百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,163百万円となりました。これは、短期借入金の増加425百万円、長期借入金の借入れによる収入700百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(千円)
インフォメーションプロバイダー事業	807,896
ゲーム開発事業	150,483
オンライン流通事業	375,469
合計	1,333,849

- (注) 1 金額は、当期製造費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(千円)
コマース事業	298,689
合計	298,689

- (注) 1 金額は、当期商品仕入高によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金額(千円)	
インフォメーションプロバイダー事業	1,426,488	
コマース事業	702,283	
ゲーム開発事業	292,295	
合計	2,421,067	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの主たる事業でありますインフォメーションプロバイダー事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して有料情報サービスを提供するものであり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	808,867	33.4
KDDI株式会社	343,595	14.2
ボーダフォン株式会社	273,166	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 全体戦略

オンライン流通事業への経営資源投下

オンライン流通事業へ経営資源を重点的に投入しオリジナルメディアの構築を行ってまいります。また、3年後には全セグメントに対するオンライン流通事業の売上比率を40%程度まで引き上げ、事業ポートフォリオの変革を図ってまいります。

インフォメーションプロバイダー事業およびコマース事業の拡大、収益性改善

現状の中核事業であるインフォメーションプロバイダー事業において新規サイトの立ち上げ、他事業とのシナジー追求等を通じて、事業の拡大および収益性の改善を図ってまいります。また、コマース事業においてはデジタルとリアルな新しいメディアミックスでのプロモーション展開、適正な在庫管理を通じて売上拡大と収益性の改善を図ってまいります。

事業運営力の向上

特にマーケティング機能、モバイルサイト及びオンラインゲームの運営機能、カスタマーサポート機能について体制強化を図り、ユーザーとのインターフェース改善、ユーザーニーズのフィードバックループの業務への組み込みを効果的に行ってまいります。

戦略的提携及びM & Aの推進

コンテンツの確保、オンラインゲームの開発・運営にあたり国内外の事業パートナーとの提携推進を行ってまいります。また、企業価値向上に向けた既存事業のさらなる拡大、または新規ビジネスの立ち上げにあたりM & Aを推進してまいります。

財務基盤の強化及び資金調達力の向上

3年後の自己資本比率60%を目標とし強固な財務基盤を構築してまいります。また、事業の一層の拡大に向けて必要となる資金を確保するため資本市場からの調達を含めた資金調達力の向上を図ってまいります。

(2) インフォメーションプロバイダー事業

会員増加に向けた効果的プロモーションの実施

コンテンツ提供元、監修先を含めリアルとの連動プロモーションの実施や、費用対効果を考慮した媒体選定、タイミングを計ったサイトリニューアル等により既存コンテンツの会員数増加を図ってまいります。

強みを生かした新規サイトの立ち上げ

趣味性の高いコンテンツを提供し、ロイヤリティが高い顧客層を抱えるという当社グループの強みを生かした新規サイト展開をしてまいります。特に情報総合およびゲームのカテゴリーに注力してまいります。

既存資産（顧客・コンテンツ）の有効活用

既存会員への別コンテンツ・商品のクロスセル実施や既存コンテンツのPCサービス展開等により、収益拡大に向け既存資産の有効活用を図ってまいります。

(3) コマース事業

メディアミックスでのプロモーション展開

PCやモバイル、さらにはリアルショップとの新しいメディアミックスを展開し、新規顧客の開拓及び顧客単価のアップを行ってまいります。

リアルショップの積極展開

百貨店を中心に期間限定のイベント出店及び常設店の出店を積極的に行ってまいります。

(4) ゲーム開発事業

自社開発によるライセンス獲得

当社グループのゲーム開発事業はシューティングゲームを中心にコアユーザー層を抱え、ブランド力を有しておりますが、今後も自社開発を継続しキャラクターや音楽等のライセンスを獲得、さらには将来に亘ってその収益化を図ってまいります。

メダルゲーム市場への参入

従来からのシューティングゲームに加え、社内的に開発ノウハウを有し、市場として拡大傾向にあるメダルゲーム製品の市場投入を段階的に検討してまいります。

(5) オンライン流通事業

オリジナルメディアの構築

オンラインゲームを中心としたサービス展開を通じ、ユーザーニーズ、ウォンツを先取りしたオリジナルメディアの構築を行ってまいります。また、会員数の極大化および将来的な流通事業推進に向けたポータル事業展開を行ってまいります。

事業パートナーとの戦略的提携推進

オンライン流通事業における企画・開発・パブリッシング・運営・マーケティング等において必要に応じ国内外の事業パートナーと戦略的提携を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日（平成18年8月28日）現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)技術・サービスの陳腐化について

当社グループが行うインフォメーションプロバイダー事業のプラットフォームである携帯電話は、技術の進歩が著しい分野であり、これにより提供されるコンテンツの形態も変化してまいります。このような技術の進歩に起因するビジネス環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)システムダウンについて

当社グループが行うインフォメーションプロバイダー事業においては、携帯電話による接続に依存しており、自然災害、事故等によりネットワークに支障がでた場合、サービスの停止を招きます。また、アクセス数の急激な増加によるサーバーの負荷の増加等の一時的な要因により当社グループ又は移動体通信事業者(以下「キャリア」という)のサーバーに支障が発生したり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により情報発信に不都合が生じたり、システムが停止する可能性があります。更に、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪、ウィルス等の感染、当社グループ担当者の過誤等により当社グループや取引先のシステムに支障が生じる可能性があります。

当社グループは、当社グループにおいて合理的と考える対策を講じておりますが、こうした障害が発生した場合、当社グループに直接被害が生じるほか当社グループシステムへの信頼低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)回収不能な情報料の取扱いについて

当社が平成11年2月17日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ」という)との間で締結した「iモードサービスに関する料金代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未払者に関する情報の開示を受け、未払者に情報料を直接請求し、直接支払を受けることができますが、当社が未払者から直接料金回収を行うことは、人員、費用等の諸負担に鑑みれば事実上不可能であります。KDDI株式会社(以下「KDDI」という)についても平成13年9月1日に同様の契約を締結しており、同様の事態が発生する可能性があります。平成18年5月期における上記のような回収できない情報料は、当社グループのインフォメーションプロバイダー事業の売上高の1.4%に相当しております。今後、このような未払者数及び未払額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)個人情報の管理について

当社グループが保有する個人情報については、厳重に社内管理をしており、かつ全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてこれまでに判明した個人情報の流出はございません。

個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、外部からのアクセスが直接出来ない状態にしております。社内的には、ID、パスワードを厳重に管理することにより、同サーバーへアクセス出来る人数を絞りこんでおります。

上記のとおり対策は行っているものの、外部からの不正アクセス等により、個人情報が外部に流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが行うコマース事業においては、商品発送先の住所や連絡先電話番号等の個人情報の取得を行っているため、個人情報保護法を遵守し、同法に則った運用を行っております。

(5)法的規制等について

現在、当社グループが営む事業の中でインフォメーションプロバイダー事業及びゲーム開発事業については、事業活動を直接に規制するような法的規制はありません。しかしながら、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象にした法的規制が整備された場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権の管理につきましては、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、許諾条件の変更や音楽著作権管理以外の新たな権利許諾が必要となる場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、携帯サイトによる物品販売に関しては、「特定商取引に関する法律」により法的規制を受けております。

(6)競合について

インフォメーションプロバイダー事業の市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでおります。また、当社グループの事業は特許等により保護されているものではありません。当社は、NTTドコモが行うiモードのサービス開始と同時に、インフォメーションプロバイダー事業を展開しており、経験とノウハウを蓄積してまいりました。この強みを生かして今後もインフォメーションプロバイダー事業の強化を図ってまいります。競合の状況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)特定の事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン株式会社を通して複数のコンテンツを提供しており、主な各キャリア別の情報料は「2. 生産、受注及び販売の状況(4)販売実績」の(注)2のとおりとなっております。今後とも各キャリアに対してコンテンツの提供を行ってまいります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合又は何らかの理由により各キャリアとの契約が終了した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、開発したゲームソフトを販売会社を通じてゲームセンター運営事業者に販売しております。現在、一社の販売会社に委ねている状況であり、当社グループは他の販売会社の利用も可能であると考えておりますが、現状において同社との間で取引方針の変更等があった場合又は何らかの理由により契約が終了した場合、当社グループのゲーム開発事業の運営に影響を与える可能性があります。

(8) 経営上の重要な契約について

現在の当社グループ事業における経営上の重要な契約は、コンテンツ提供に関するキャリア各社との契約、コンテンツ情報提供に関し著作物等の許諾及び協力に関する業務協力会社の契約等があります。

当社グループは、これらの契約について継続を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合、解除その他の理由で本契約を終了させた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

各キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社グループコンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。なお、各キャリアとの契約においては、各キャリアが一定期間の事前通知により契約を解除することができる旨の規定が含まれている場合があります。

当社グループのコンテンツ事業は著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。著作権元が独自に同様の展開を行った場合、あるいは優良著作権を獲得できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、著作権元との契約において、最低保証料の支払いが義務付けられる場合もあります。

(9) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成15年5月9日開催の取締役会の決議、平成15年5月28日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成15年5月28日開催の取締役会の決議により、新株予約権を付与しております。また、平成15年8月12日開催の取締役会の決議、平成15年8月27日開催の定時株主総会の特別決議及び平成16年5月28日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとして新株予約権を付与しております。当該決議に基づく潜在株式数は平成18年5月31日現在378株であり、これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになります。また、今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針であります。そのため、ストックオプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

(10) 労務の状況について

当社グループは、今後の業容拡大に伴い適切な人材の充実が必要であると考えており、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、社員に対するストックオプション制度の導入を行うこと等により、従業員の定着を図っております。

しかしながら、今後当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) オンライン流通事業への取り組みについて

当社グループが中期的戦略事業として位置づけているオンライン流通事業においては、その中核となるオンラインゲームの開発を行っているところであります。

インターネットの普及、ブロードバンドの進展とあいまって、オンラインゲーム市場の規模は拡大していくものと予測しておりますが、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが開発中のオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、オンラインゲームの開発においては、一般的にコンテンツを保有しサービスインに至るまでに2～5年と、製品化まで長期に亘る場合が多くあり、多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまで長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となるため、機動的な資金調達が出来ない場合及び商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(12)のれんについて

連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度においてはのれん366,819千円を連結貸借対照表に計上しております。こののれんにつきましては、当該会社の事業内容等を勘案して、20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、当該会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積に基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社	iモード情報サービス提供者契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成11年2月19日～平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新) iモード情報サービスについて苦情が多発した場合、エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社の業務の遂行上支障があると同社が認めた場合等に、同社が解除できる旨の規定がある。
	iモードサービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約書	平成11年2月17日～平成12年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年9月3日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
	債権譲渡契約書	債権の譲渡および手数料に関する契約	平成13年9月3日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年9月1日～平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は相手方に対し一定期日前までに書面で通知することにより契約を解除できる旨の規定がある。
	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約書	平成13年9月1日～平成14年8月31日 (以降半年ごと自動更新) 契約当事者は一定期日前に相手方に書面で通知することにより契約を解約できる旨の規定がある。

- (注) 1 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は平成12年4月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更しております。
- 2 ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付けでジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社に商号変更しております。
- 3 ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付けで登記上の名称をKDDI株式会社に変更しております。

(2) 業務協力会社との契約

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
有限会社浅野八郎事務所	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成12年4月1日～平成14年3月31日 (以降1年ごと自動更新)
HALF NOTE INC.	AGREEMENT	Half Note(ハーフノート)トレードマークライセンスの許諾に関する契約。楽曲等の情報の提供にかかる契約。	平成13年4月13日～平成16年1月31日 (以降1年ごと自動更新)
財団法人 新星東京フィルハーモニー交響楽団	著作物・資料・ノウハウ提供に関する契約書	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、著作物等の許諾及び協力に関する契約。	平成13年9月28日～平成16年9月30日 (以降1年ごと自動更新) 契約当事者は契約期間中であっても一定期日の書面による通知をもって契約を終了させることができる旨の規定がある。
The Museum of Modern Art	License Agreement	各移動体通信会社(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社、ボーダフォン株式会社、KDDI株式会社)へのコンテンツ情報提供に関し、絵画画像及びトレードマークライセンスの許諾に関する契約。最低保証料の支払いに関する規定がある。また、MoMAを絵画等の一定のコンテンツにおいて独占的な供給者とする旨、規定されております。	平成14年12月2日～平成17年12月1日 (以降1年ごと自動更新)

(3) ライセンス契約

相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
社団法人 日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約書	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に関しての基本契約	平成14年4月1日～平成15年3月31日 (以降1年ごと自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループの事業の柱でありますインフォメーションプロバイダー事業では、携帯電話の機能の高まりが著しく、コンテンツの開発技術及び配信技術においても高度化が進んでおります。そのような中、当社グループでは、携帯電話の高性能を活用した、かつユーザーのニーズにあったコンテンツ提供を実現するための研究開発へ積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発内容としては、新機能搭載の携帯電話向けモバイルゲームの研究開発や新サービスの追加などを中心に研究開発活動に取り組みました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は33,208千円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は証券取引法の規定に基づく会計原則に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期比の記載は行っておりません。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年8月28日)現在において、当社が判断したものです。従いまして、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,127百万円となりました。うち、流動資産については、1,884百万円であり、主なものは現金及び預金1,128百万円、売掛金537百万円、たな卸資産156百万円などであり、固定資産については、有形固定資産96百万円、無形固定資産947百万円、投資その他の資産199百万円の計1,243百万円であり、主なものは有形固定資産が工具器具備品58百万円、無形固定資産がのれん366百万円、ソフトウェア仮勘定414百万円、投資その他の資産が投資有価証券59百万円などであり、

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,690百万円となりました。主なものは短期借入金600百万円、一年以内返済予定の長期借入金300百万円、未払費用151百万円などであり、

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,437百万円となりました。自己資本比率は、45.5%、1株当たり純資産は76,904円89銭となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益254百万円、減価償却費172百万円、法人税等の支払額193百万円を計上したことを主要因として、356百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の取得による支出505百万円、連結子会社の新規取得による支出390百万円を計上したことを主要因として、971百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額425百万円、長期借入金の借入による収入700百万円を計上したことを主要因として、1,163百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,128百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、2,421百万円となりました。

インフォメーションプロバイダー事業においては、趣味性の高い良質なコンテンツを厳選し、独自の企画力と高い技術力によって顧客満足度の高い付加価値コンテンツの提供を行い、他社との差別化を行った結果、1,426百万円となりました。

コマース事業においては、携帯電話サイト、実際の店舗、PCサイトという3つの販売チャネルを通じて、ビーズアクセサリーやライセンス商品等の販売を行いました。

ビーズアクセサリーの販売については、当社独自のブランドである携帯ショッピングサイト「ビーズdeお買物」、実店舗「bise bise」に、当連結会計年度より子会社化したビーズマニア株式会社のブランドであるPCポータルサイト「ビーズマニア」を加え、販売チャネルの拡大を行いました。

また、当社が開発した業務用ゲームの登場キャラクターやサウンドトラック等、ゲーム開発事業より派生するライセンスを、フィギュアやCD等の形で商品化し、当社PCホームページを通じて販売いたしました。以上の結果、702百万円となりました。

ゲーム開発事業においては、ゲームセンター向け業務用ゲームおよびコンシューマー向けゲームソフト等の開発販売を行った結果、292百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、効率化の追求および生産性向上に努めた結果、1,263百万円、売上総利益率は52.2%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、979百万円となりました。主な内訳は、モバイルコンテンツの各キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いた利用者からの情報料の回収に係る手数料による回収費144百万円、オンライン流通事業のプロモーション活動として大規模イベントへの出展等による広告宣伝費64百万円、給与手当131百万円、役員報酬128百万円等によるものであります。

営業利益

営業利益は283百万円となり、売上高営業利益率は11.7%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は7百万円となりました。これは保険解約益4百万円、損害賠償金収入1百万円等によるものであります。

営業外費用は、9百万円となりました。これは、支払利息4百万円、新株発行費4百万円等によるものであります。この結果、経常利益は281百万円となり、売上高経常利益率は11.6%となりました。

特別損益

特別損益については、特別利益0百万円、特別損失27百万円となりました。特別損失の主な内訳は、固定資産除却損15百万円、出資金評価損11百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は127百万円となり、1株当たりの当期純利益は、6,968円51銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、インフォメーションプロバイダー事業でデータベースサーバーおよびウェブサーバーならびにソフトウェアを中心に250,972千円、ゲーム開発事業での社内開発機材として376千円、コマース事業での店舗設備投資等として4,891千円、オンライン流通事業でオンラインゲーム開発を中心に420,438千円（ソフトウェア仮勘定 373,216千円含む）、総額680,547千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	インフォメーションプロバイダー事業 ゲーム開発事業 コマース事業 オンライン流通事業 全社共通	開発設備 通信設備 本社事務所	20,963	43,885	135,024	4,287	204,161	98 (6)
店舗 (bisebise青山) (東京都渋谷区)	コマース事業	店舗	8,715	2,258	-	-	10,974	-
店舗 (bisebise高島屋) (東京都新宿区)	コマース事業	店舗	-	2,145	-	-	2,145	1 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は61,014千円であります。
 3 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 従業員の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外書しております。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	OA機器等	3台	5	562	1,478

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	
ビーズマニア (株)	本社 (東京都中央 区)	コマー ス 事業	本社 事務所等	7,600	3,085	2,730	13,417	14 (10)
(株) ケイブ・オ ンライン・エ ンターテイメ ント	本社 (東京都新宿 区)	オンライ ン流 通事業	本社 事務所等	459	7,615	24,095	32,170	19 (-)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 ビーズマニア(株)の建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は14,263千円であります。
3 (株)ケイブ・オンライン・エンターテイメントの建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は6,469千円でありま
す。
4 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
5 現在休止中の設備はありません。
6 従業員の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都新 宿区)	オンライン 流通事業	開発設備 通信設備	30,000	8,010	自己資金	平成17年 11月	未定	
提出会社	本社 (東京都新 宿区)	オンライン 流通事業	オンライン ゲーム制作 投資	142,000		自己資金	平成18年 6月	未定	
㈱ケイブ・ オンライン・エ ンターテイメン ト	本社 (東京都新 宿区)	オンライン 流通事業	オンライン ゲーム制作 投資	219,000		自己資金	平成18年 6月	未定	
合計				391,000	8,010				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

提出会社において、オンライン流通事業店舗の設備計画を行う予定でありましたが、計画の見直しを行った結果、中止となりました。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、経常的な設備の更新のための改修を除き、重要な設備の除却、売却等の新たな計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,516	18,615	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ ヘラクレス)	(注) 1
計	18,516	18,615		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成15年5月28日開催臨時株主総会決議(平成15年5月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	2	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日	自平成15年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,500 資本組入額 25,250	発行価格 50,500 資本組入額 25,250
新株予約権の行使の条件	無	無
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は15株であります。

- 2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が払込価額を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新株式株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。
- 5 平成16年8月11日開催の取締役会決議により、平成16年9月3日付をもって1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年8月27日開催定時株主総会決議(平成16年5月28日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権(ストックオプション)の数(個)	116	83
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348	249
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000	120,000
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成20年9月30日	自平成17年10月1日 至平成20年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	(注)4参照	(注)4参照
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認	取締役会の承認
代用払込みに関する事項	無	無

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は3株であります。

- 2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端株は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が払込価額を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新株式株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 4 権利行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 対象者は権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及びこれに準ずる者であることを要します。
 - (2) 対象者は、当社株式が日本証券業協会に登録もしくはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利を行使することができます。
 - (3) その他の新株予約権の行使の条件に関しましては、平成15年8月27日開催の定時株主総会及び平成16年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、従業員及びこれに準ずる者との間で締結した「第3回新株予約権割当契約」に定められております。
- 5 平成16年8月11日開催の取締役会決議により、平成16年9月3日付をもって1株を3株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月18日 (注)1	265	2,615	26,500	226,500		110,000
平成15年5月30日 (注)2	100	2,715	7,500	234,000	7,500	117,500
平成16年5月31日 (注)3	1,000	3,715	25,000	259,000	25,500	143,000
平成16年5月31日 (注)4	505	4,220	38,253	297,253	38,253	181,253
平成16年8月9日 (注)5	700	4,920	52,500	349,753	52,500	233,753
平成16年8月13日 (注)6	615	5,535	46,586	396,340	46,586	280,340
平成16年9月3日 (注)7	11,070	16,605		396,340		280,340
平成16年12月23日 (注)8	1,200	17,805	127,500	523,840	187,140	467,480
平成17年2月28日 (注)9	180	17,985	4,545	528,385	4,545	472,025
平成17年5月31日 (注)10	30	18,015	757	529,142	757	472,782
平成17年10月31日 (注)11	456	18,471	27,360	556,502	27,360	500,142
平成18年2月28日 (注)12	45	18,516	2,700	559,202	2,700	502,842

(注) 1 有償・株主割当 1 : 1

発行価格 100,000円

資本組入額 100,000円

2 第1回無担保転換社債の転換

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

転換者：ナビ・プライベートファンド投資事業組合

3 第1回新株引受権の行使

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

行使者：高野健一、大庭俊司、川嶋尚道、KIM JONG RAE

4 第1回及び第2回新株予約権の行使

発行価格 151,500円

資本組入額 75,750円

行使者：高野健一、上村建也、角田光男、富沢敏明、矢吹隆一、油谷篤憲、浅羽和宏、市村崇志

5 第1回無担保転換社債の転換

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

転換者：日本エンタープライズ株式会社

6 第1回及び第2回新株予約権の行使

発行価格 151,500円

資本組入額 75,750円

行使者：高野健一、角田光男、海野幸雄

7 株式分割 1 : 3

8 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 285,000円 引受価額 262,200円

発行価額 212,500円 資本組入額 106,250円

9 第2回新株予約権の行使

発行価格 50,500円

資本組入額 25,250円

行使者：山室武、富沢敏明、池田恒基、山口幹雄、布川博、関純治、五十嵐正樹

10 第2回新株予約権の行使

発行価格 50,500円

資本組入額 25,250円

行使者：松原崇

11 第3回新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

- 12 第3回新株予約権（ストックオプション）の権利行使
発行価格 120,000円
資本組入額 60,000円
- 13 平成18年6月1日から平成18年7月31日までの間に、新株予約権（ストックオプション）の行使により、発行済株式数が99株、資本金が5,940千円、資本準備金が5,940千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	40	4	1	2,876	2,940	
所有株式数(株)		845	472	2,195	546	2	14,456	18,516	
所有株式数の割合(%)		4.56	2.55	11.85	2.95	0.01	78.07	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高野 健一	東京都千代田区二番町	5,799	31.31
日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷1-17-8	750	4.05
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	509	2.74
ピーエヌピーバリパセキリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	425	2.29
大庭 俊司	静岡県島田市船木	401	2.16
トリックスターズ・アレア 有限会社	東京都目黒区中根1-3-5	380	2.05
日野 洋一	東京都目黒区平町	350	1.89
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4-8	300	1.62
野心満々ファンド1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町 2-7-3	272	1.46
株式会社AMI	東京都新宿区下落合3-13-9	250	1.35
計		9,436	50.96

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,516	18,516	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	18,516		
総株主の議決権		18,516	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年 8 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、監査役 1 名、従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が払込価額を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新株式株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化を図るために、内部留保を蓄積する必要性から、現在まで配当は実施しておりません。今後も、経営基盤の一層の強化と事業展開に備え、内部留保を優先していく方針ではありますが、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、企業業績を勘案しながら利益配当を行ってまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)				1,260,000	1,120,000
最低(円)				561,000	320,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレス)におけるものであります。
当社株式は、平成16年12月24日から大阪証券取引所市場(ヘラクレス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	870,000	1,080,000	849,000	807,000	847,000	579,000
最低(円)	702,000	784,000	550,000	700,000	599,000	320,000

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	高野 健一	昭和34年8月29日	昭和59年10月 平成6年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年2月	株式会社東亜プラン入社 当社設立 代表取締役社長 同代表取締役会長 同代表取締役社長(現任) 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント設立 代表取締役社長(現任) ピースマニア株式会社取締役(現任) ミニ四駆ネットワークス株式会社代表取締役副社長(現任)	5,799
専務取締役		高 畠 純 一	昭和40年3月4日	昭和62年4月 平成5年1月 平成6年12月 平成12年8月 平成14年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年7月 平成18年8月	富士ゼロックス株式会社入社 日本アスペクトコア株式会社入社 同社長室長 株式会社日本マリッジシステム入社 同経営企画部長 経営コンサルタント 当社入社 同社長室長 同執行役員 社長室長 同専務取締役 社長室長 ピースマニア株式会社取締役 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント取締役(現任) 同専務取締役(現任)	135
取締役		平 野 功	昭和48年1月21日	平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成17年8月	株式会社堀内カラー入社 株式会社マーケティング総合研究所入社 クレイズカンパニー株式会社(現:ピースマニア株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	45
取締役		横 山 秀 幸	昭和31年3月18日	昭和54年4月 昭和57年6月 昭和61年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年8月	ユニバーサル株式会社(現:アルゼ株式会社)入社 テーカン株式会社(現:テクモ株式会社)入社 株式会社アトラス設立に参加 同社取締役開発部長 同社取締役ビデオゲーム事業部長 同社常務取締役 同社取締役社長室長 株式会社ディースクールの設立代表取締役社長(現任) 株式会社アトム取締役 株式会社アトラス特別顧問 株式会社アトラスCS副本部長 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント設立代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役		小 尾 敏 仁	昭和35年6月4日	昭和59年3月 平成元年8月 平成4年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成18年8月	株式会社商工ファンド(現:株式会社SFCG)入社 同社企画部長 同社取締役 同社常務取締役経営管理本部長 同社相談役 株式会社タキオンコンサルティング設立代表取締役社長(現任) 株式会社タキオンキャピタル設立代表取締役社長(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		軽 部 政 治	昭和44年9月19日	平成2年4月 ワーナー・ディベロップメント株式 会社入社 平成3年4月 バルクレアプランニング(屋号)設 立 平成6年6月 有限会社トランスモダン(現:株式 会社プロト)設立代表取締役 平成7年9月 株式会社プロトインターナショナル 設立代表取締役 平成8年6月 株式会社プロトトレーディング設立 代表取締役 平成12年1月 スターウェブ株式会社入社 ビジネスパートナーソリューション 事業部部長 平成13年4月 同社執行役員営業本部長 平成15年4月 楽園堂株式会社取締役 平成15年4月 株式会社フォーク・インタラクティ ブ執行役員 平成15年11月 株式会社ファンクラブエンターテイ メント執行役員 平成16年4月 株式会社サイバーブレード執行役員 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社執行役員副社長 平成18年2月 同社CXO(最高体験価値責任者) 平成18年8月 当社入社 執行役員 当社取締役(現任)	
取締役		山 崎 太 郎	昭和45年3月24日	平成4年4月 エース交易株式会社入社 平成7年5月 株式会社商工ファンド(現:株式会 社SFCG)入社 平成10年4月 同社財務部部長代行 平成12年4月 日本ビジネスバンク株式会社入社 財務部長 平成12年5月 同社CFO常務取締役 平成12年10月 株式会社有線ブロードネットワ ークス(現:株式会社USEN)入社 財務 企画部経営企画課長 平成14年3月 株式会社イリンクス入社 戦略企画 室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 株式会社ノエル入社 財務・経 理グループ長 平成18年3月 株式会社タキオンキャピタル取締 役 平成18年4月 当社入社 執行役員経営管理本部長 平成18年8月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		清 水 和 海	昭和17年5月10日	昭和42年4月 株式会社埼玉銀行(現:株式会社りそ な銀行)入行 平成15年6月 当社入社 平成15年8月 同常勤監査役(現任) 平成17年7月 ビーズマニア株式会社監査役(現任) 平成17年7月 株式会社ケイブ・オンライン・エン ターテイメント 監査役(現任) 平成18年2月 ミニ四駆ネットワークス株式会 社監査役(現任)	9
監査役 (非常勤)		中 西 昭 雄	昭和4年4月19日	昭和60年6月 株式会社タイトー代表取締役社長 昭和62年6月 同取締役相談役 平成6年6月 同顧問 平成7年11月 株式会社ミッドウエスト 代表取締役 平成12年7月 当社監査役(現任) 平成15年11月 株式会社ミッドウエスト 相談役(現任)	
監査役 (非常勤)		高 木 修	昭和19年6月14日	昭和42年4月 株式会社埼玉銀行(現:株式会社りそ な銀行)入行 平成11年7月 あさひ銀保証株式会社(現:りそな保 証株式会社)入社 平成16年8月 当社監査役(現任)	
計					5,993

監査役中西昭雄および高木修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の構造変化が急速に進展する中で、戦略的且つスピーディな経営を実現し、競争力を維持・強化するために、迅速な経営の意思決定機能と業務執行体制を築くとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの拡充、タイムリー且つ正確な情報開示の推進、リスクマネジメントの強化等により、経営の健全性・透明性を確保することであります。

事業活動を通じて継続的に企業価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営の最重要課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会につきましては、3名で構成されております。このうち、社外監査役は2名であり、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

取締役会につきましては、経営事項を判断・決定する場として、取締役会を原則として毎月一回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に対する監督を実施しております。取締役会では、株主利益・企業価値最大化を目指した意思決定を行うとの基本的な考えのもと、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

また、事業運営の管理・実績報告の場として、取締役及び執行役員並びに事業部長参加のもと「経営戦略会議」を毎週開催し、経営事項と事業運営との有機的な連動による最大限の効果を生み出す組織体制を構築しております。

会計監査人につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。また、法的な問題につきましては、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部統制システムの状況

平成18年5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内諸規程等に定められた各種ルールの遵守状況を中心に定期的な確認を行っております。

監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要な会議に取締役会に出席しており、経営の監査を実施しております。また、監査役会において立案した監査計画により、取締役の業績に対する適法性の監査も実施しております。

また、会計監査人と年4回の定期会計監査を通じて、事前に監査の重点方針等について、事後にはその監査結果について密接な意見交換と連携に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「内部統制システムの構築に係る基本方針」に基づき、業務リスクを体系的に管理するため、リスク管理システムの構築を行い、リスク管理体制の確立を図ってまいります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	66,440千円	5名
監査役の年間報酬総額	7,740千円	3名

会計監査の状況及び監査報酬

当社は、会計監査についての監査契約を中央青山監査法人と締結しており、監査が実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査契約書に基づき報酬を支払っており、当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：樋口 節夫、新田 誠

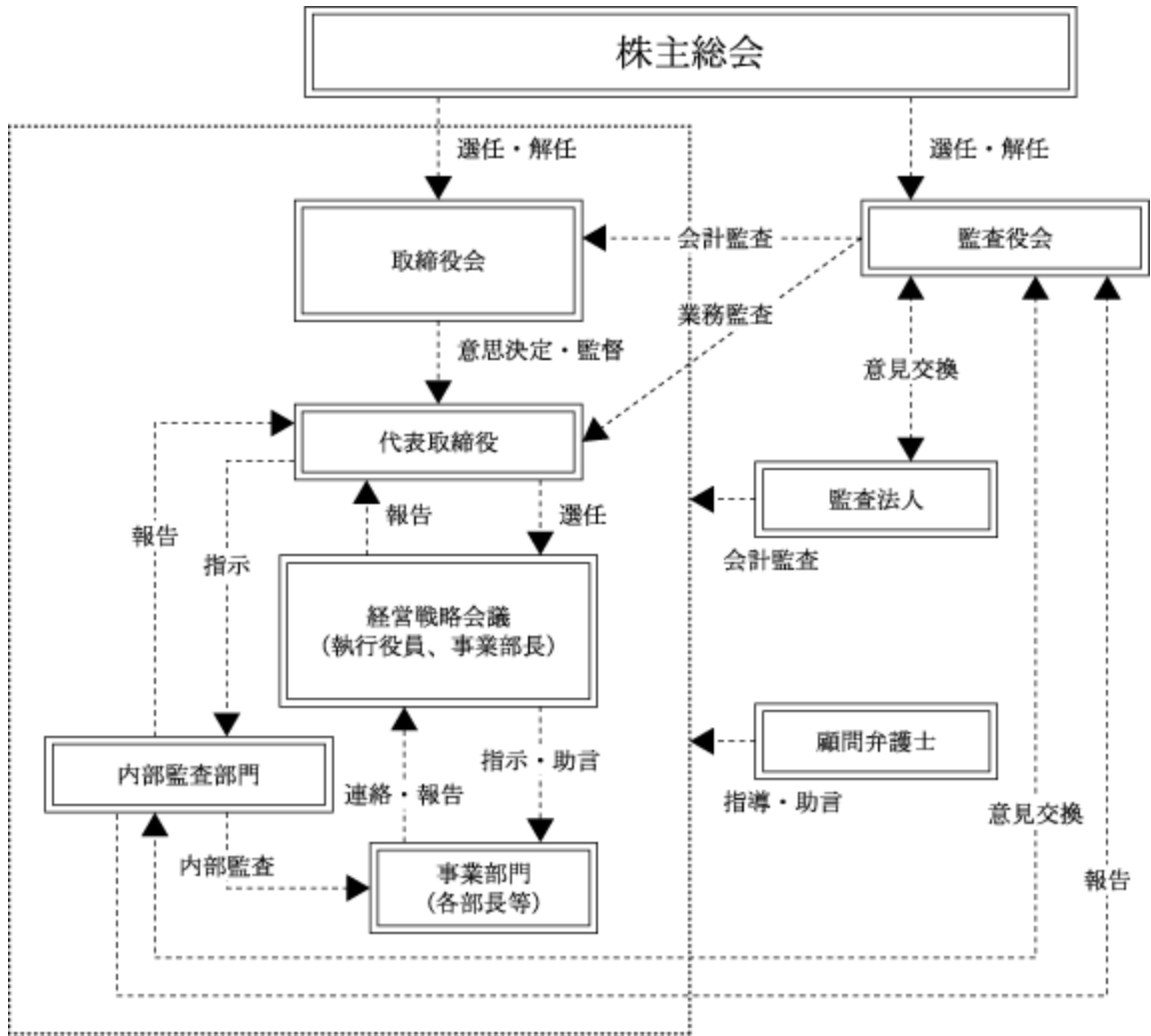
監査業務に係る補助者

公認会計士 6名、会計士補 2名 その他 1名

監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の報酬	- 千円

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,128,656	
2 売掛金			537,424	
3 たな卸資産			156,091	
4 繰延税金資産			31,377	
5 その他			35,426	
貸倒引当金			4,921	
流動資産合計			1,884,054	60.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		56,454		
減価償却累計額		18,715	37,739	
(2) 工具器具備品		151,517		
減価償却累計額		92,526	58,990	
有形固定資産合計			96,730	3.1
2 無形固定資産				
(1)のれん			366,819	
(2)ソフトウェア			161,851	
(3)ソフトウェア仮勘定			414,619	
(4)その他			4,312	
無形固定資産合計			947,603	30.3
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1		59,543	
(2)繰延税金資産			45,847	
(3)敷金			62,085	
(4)その他			32,010	
投資その他の資産合計			199,487	6.4
固定資産合計			1,243,821	39.8
資産合計			3,127,875	100.0

		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	26,560
2		短期借入金	600,000
3		一年以内返済予定の長期 借入金	300,000
4		未払金	78,550
5		未払費用	151,685
6		未払法人税等	107,679
7		その他	26,206
		流動負債合計	1,290,682
			41.3
固定負債			
1		長期借入金	400,000
		固定負債合計	400,000
			12.8
		負債合計	1,690,682
			54.1
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	559,202
2		資本剰余金	502,842
3		利益剰余金	361,891
		株主資本合計	1,423,936
			45.5
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価 差額金	34
		評価・換算差額等合計	34
			0.0
		新株予約権	15
			0.0
		少数株主持分	13,207
			0.4
		純資産合計	1,437,193
			45.9
		負債純資産合計	3,127,875
			100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,421,067	100.0
売上原価			1,157,913	47.8
売上総利益			1,263,153	52.2
販売費及び一般管理費				
1 回収費		144,794		
2 貸倒引当金繰入額		4,561		
3 広告宣伝費		64,758		
4 役員報酬		128,530		
5 給与手当		131,241		
6 研究開発費	1	33,208		
7 地代家賃		60,083		
8 運賃		51,622		
9 支払手数料		72,206		
10 その他		288,796	979,803	40.5
営業利益			283,350	11.7
営業外収益				
1 受取利息		2		
2 受取配当金		5		
3 保険解約益		4,957		
4 損害賠償金収入		1,700		
5 その他		727	7,393	0.3
営業外費用				
1 支払利息		4,182		
2 新株発行費		4,421		
3 持分法による投資損失		444		
4 その他		689	9,737	0.4
経常利益			281,006	11.6

		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	346		
2 投資有価証券売却益		241	587	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	15,478		
2 出資金評価損		11,713	27,191	1.1
税金等調整前 当期純利益			254,402	10.5
法人税、住民税 及び事業税		174,215		
法人税等調整額		45,488	128,727	5.3
少数株主損失			1,792	0.1
当期純利益			127,467	5.3

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額				
連結初年度	529,142	472,782	234,423	1,236,348
新株の発行(新株予約権の行使)	30,060	30,060	-	60,120
当期純利益	-	-	127,467	127,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	559,202	502,842	361,891	1,423,936
平成18年5月31日残高(千円)	559,202	502,842	361,891	1,423,936

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年5月31日残高(千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額					
連結初年度	130	130	15	15,000	1,251,494
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	60,120
当期純利益	-	-	-	-	127,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	96	96	-	1,792	1,888
連結会計年度中の変動額合計(千円)	34	34	15	13,207	1,437,193
平成18年5月31日残高(千円)	34	34	15	13,207	1,437,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		254,402
2 減価償却費		172,485
3 長期前払費用の増減額 (は増加)		600
4 のれん償却額		19,306
5 貸倒引当金の増減額 (は減少)		1,200
6 受取利息及び受取配当金		8
7 支払利息		4,182
8 為替差損益 (は為替差益)		175
9 持分法による投資損益		444
10 固定資産売却益		346
11 投資有価証券売却益		241
12 固定資産除却損		15,478
13 出資金評価損		11,713
14 売上債権の増減額 (は増加)		11,809
15 たな卸資産の増減額 (は増加)		19,572
16 仕入債務の増減額 (は減少)		3,131
17 未払金の増減額 (は減少)		22,306
18 未払費用の増減額 (は減少)		49,720
19 未払消費税等の増減額 (は減少)		5,040
20 その他債権の増減額 (は増加)		3,865
21 その他債務の増減額 (は減少)		8,098
小計		554,106
22 利息及び配当金の受取額		8
23 利息の支払額		4,113
24 法人税等の支払額		193,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		356,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		25,947
2 有形固定資産の売却による収入		700
3 無形固定資産の取得による支出		505,032
4 投資有価証券の取得による支出		59,440
5 投資その他の資産の取得による支出		8,067
6 投資その他の資産の回収による収入		16,321
7 連結子会社の新規取得による支出	2	390,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		971,905

		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額(は減少)		425,530
2 長期借入金の借入による収入		700,000
3 長期借入金の返済額		37,615
4 株式の発行による収入		60,120
5 子会社設立に伴う少数株主払込額		15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,163,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		548,048
現金及び現金同等物の期首残高		580,607
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,128,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社等の数 2社 連結子会社名 ビーズマニア(株) (株)ケイブ・オンライン・エンターテイメント</p> <p>平成17年6月30日に新たに株式を取得したビーズマニア(株)、平成17年7月15日に新規設立した子会社の(株)ケイブ・オンライン・エンターテイメントを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ミニ四駆ネットワークス(株)</p> <p>平成18年2月1日に新規設立した関係会社のミニ四駆ネットワークス(株)を当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～6年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 インフォメーションプロバイダー事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間の均等償却をおこなっております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1 関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	14,555千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、33,208千円であります。	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	346千円
計	346千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,433千円
工具器具備品	1,005千円
ソフトウェア仮勘定	13,040千円
計	15,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	18,015	501	-	18,516

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	30	-	-	30	15
合計			30	-	-	30	15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
	現金及び預金 1,128,656千円
	現金及び現金同等物 1,128,656千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 124,895千円
	固定資産 30,414千円
	のれん 386,126千円
	流動負債 103,020千円
	固定負債 37,615千円
	ピーズマニア(株)株式の取得価額 400,800千円
	ピーズマニア(株)の現金及び現金同等物 10,360千円
	差引：ピーズマニア(株)取得のための支出 390,439千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,566	1,166	1,399
合計	2,566	1,166	1,399
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			519千円
1年超			958千円
合計			1,478千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			562千円
減価償却費相当額			513千円
支払利息相当額			61千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	490	548	58
小計	490	548	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	490	548	58

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	241	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	44,440
合計	44,440

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
ソフトウェア減価償却限度超過額	20,154千円
未払費用否認	1,367千円
投資有価証券評価損	813千円
出資金評価損	6,800千円
研究開発費否認	26,078千円
商品評価損否認	19,988千円
未払事業税否認	8,764千円
未払事業所税否認	895千円
子会社の欠損金	9,381千円
小計	94,244千円
評価性引当額	16,996千円
繰延税金資産合計	77,248千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	23千円
繰延税金負債合計	23千円
繰延税金資産の純額	77,224千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割	1.3%
評価性引当額の増減額	5.3%
のれん償却	3.1%
子会社の繰越欠損金当期控除額	1.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	コマース事業 (千円)	ゲーム開発事業 (千円)	オンライン流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,426,488	702,283	292,295	-	2,421,067	-	2,421,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,880	-	-	17,880	(17,880)	-
計	1,426,488	720,164	292,295	-	2,438,947	(17,880)	2,421,067
営業費用	1,063,717	775,085	217,163	99,629	2,155,597	(17,880)	2,137,716
営業利益(又は営業損失)	362,770	54,921	75,131	99,629	283,350	-	283,350
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	644,126	751,672	19,154	547,662	1,962,615	1,165,260	3,127,875
減価償却費	146,615	12,284	3,769	9,816	172,485	-	172,485
資本的支出	149,923	5,196	923	213,067	369,110	-	369,110

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
インフォメーションプロバイダー事業	モバイルコンテンツ
コマース事業	ビーズアクセサリ等
ゲーム開発事業	業務用ゲームソフト等
オンライン流通事業	オンライン・ネットワーク型ゲーム等

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,165,260千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高野敦子			当社顧問				ピース等の物販に関する事業における顧問契約に基づく報酬	1,263	報酬	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

2 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 900株
付与日	平成16年5月28日
権利確定条件	付与日(平成16年5月28日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月28日～平成17年9月30日
権利行使期間	平成17年10月1日～平成20年9月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年8月27日
権利確定前	
期首	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
期首	855
権利確定	-
権利行使	501
失効	6
未行使残	348

単価情報

(単位:円)

--	--

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月27日
権利行使価格	120,000
行使時平均株価	732,988
付与日における公正な評価単価	-

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	76,904円89銭
1株当たり当期純利益	6,968円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,776円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	127,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,467
普通株式の期中平均株式数(株)	18,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	518
(うち転換社債)(株)	(-)
(うち新株予約権)(株)	(518)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
子会社株式の譲受 当社は、子会社である株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの株式を平成18年6月30日付で下記のとおり譲り受け、同社を100%子会社といたしました。		
異動の目的 100%子会社化は、当社グループ会社間の連携強化の一環として実施したものです。		
株式を取得する会社の名称及び概要 名 称：株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント 所在地：東京都新宿区新宿1丁目1番8号 代表者の名前：代表取締役社長 高野 健一 代表取締役副社長 横山 秀幸 設立年月日：平成17年7月15日 資本金：100,000千円 事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス		
異動の内容及びその年月日 (イ) 内容 譲渡人：高野 健一 持分株数 200株 譲渡人：横山 秀幸 持分株数 100株 (ハ) 異動年月日 :平成18年6月30日		
異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合		
	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権数	3,600個	3,900個
(当社所有株式数	3,600株	3,900株)
議決権の総数	3,900個	3,900個
(発行済株式数	3,900株	3,900株)
議決権の総数に対する割合	92.3%	100.0%
(発行済株式数に対する割合	92.3%	100.0%)
資本金(100,000千円)の変更はございません。		
譲受条件及び譲受条件の方針決定 株価算定報告書に基づき、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。		
譲受金額 総額15,000千円		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		600,000	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金		300,000	0.35	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		400,000	0.44	平成19.8.31~ 平成21.3.31
合計		1,300,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	100,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		580,607		951,932	
2 売掛金	3	489,123		480,062	
3 商品		90,310		54,417	
4 仕掛品		17,490		9,643	
5 貯蔵品		2,764		5,594	
6 前渡金		10,301		6,425	
7 前払費用		14,863		16,456	
8 繰延税金資産		19,087		30,584	
9 短期貸付金	3			100,000	
10 その他		3,601		3,742	
貸倒引当金		5,762		4,921	
流動資産合計		1,222,388	74.1	1,653,938	53.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		45,481		44,560	
減価償却累計額		9,397	36,084	14,881	29,679
(2) 車両運搬具		6,366			
減価償却累計額		6,002	363		
(3) 工具器具備品		132,797		126,472	
減価償却累計額		64,878	67,919	78,183	48,289
有形固定資産合計			104,367		77,968
2 無形固定資産					
(1) 商標権			4,051		3,682
(2) ソフトウェア			108,729		135,024
(3) ソフトウェア仮勘定			92,352		249,612
(4) その他			605		605
無形固定資産合計			205,738		388,924
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,968		44,988
(2) 関係会社株式					786,000
(3) 出資金			38,700		12,690
(4) 長期前払費用			600		
(5) 繰延税金資産			12,582		45,847
(6) 敷金			45,573		45,743
(7) 差入保証金			10,840		10,840
(8) 保険積立金			6,995		8,470
投資その他の資産合計			117,259		954,578
固定資産合計			427,365		1,421,471
資産合計			1,649,754		3,075,410
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	買掛金	10,346		11,498	
2		短期借入金	112,470		600,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金			300,000	
4		未払金	37,771		51,905	
5		未払費用	101,841		140,065	
6		未払法人税等	127,205		99,215	
7		未払消費税等	11,336		18,633	
8		前受金	5,544		14	
9		預り金	6,730		4,795	
10		その他	29			
		流動負債合計	413,275	25.0	1,226,129	39.9
固定負債						
		長期借入金			400,000	
		固定負債合計			400,000	13.0
		負債合計	413,275	25.0	1,626,129	52.9
(資本の部)						
	1	資本金	529,142	32.1		
		資本剰余金				
1		資本準備金	472,782			
		資本剰余金合計	472,782	28.7		
利益剰余金						
1		利益準備金	870			
2		任意積立金				
(1)		別途積立金	10,000			
3		当期末処分利益	223,553			
		利益剰余金合計	234,423	14.2		
	その他有価証券評価差額金	130	0.0			
		資本合計	1,236,479	75.0		
		負債資本合計	1,649,754	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				559,202	18.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				502,842	
資本剰余金合計				502,842	16.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				870	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				10,000	
繰越利益剰余金				376,316	
利益剰余金合計				387,186	12.6
株主資本合計				1,449,231	47.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金				34	
評価・換算差額等合計				34	0.0
新株予約権				15	0.0
純資産合計				1,449,281	47.1
負債純資産合計				3,075,410	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 インフォメーション プロバイダー事業売上		1,355,703			1,426,488		
2 コマース事業売上	4	162,058			198,648		
3 ゲーム開発事業売上		123,017	1,640,780	100.0	292,295	1,917,432	100.0
売上原価							
1 インフォメーション プロバイダー事業 売上原価		494,270			696,585		
2 コマース事業売上原価	4	67,262			133,835		
3 ゲーム開発事業売上原価		43,741	605,274	36.9	135,062	965,484	50.4
売上総利益			1,035,505	63.1		951,948	49.6
販売費及び一般管理費							
1 回収費		134,884			144,794		
2 貸倒引当金繰入額		5,762			4,921		
3 貸倒損失		8,293			6,438		
4 広告宣伝費		45,707			54,352		
5 役員報酬		73,260			74,180		
6 給与手当		77,617			80,103		
7 減価償却費		17,808			17,128		
8 支払報酬		39,415			38,295		
9 研究開発費	1	77,584			33,208		
10 地代家賃		-			45,623		
11 その他		181,660	661,994	40.3	154,461	653,509	34.0
営業利益			373,511	22.8		298,438	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	7			38		
2 受取配当金		10			5		
3 業務受託料収入	4	-			6,510		
4 損害賠償金収入		-			1,700		
5 その他		47	64	0.0	20	8,273	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,784			4,122		
2 社債利息		302			-		
3 支払保証料		270			-		
4 新株発行費		4,375			431		
5 上場関連費用		23,766			-		
6 為替差損		666	31,165	1.9	713	5,267	0.3
経常利益			342,410	20.9		301,445	15.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-			346		
2 保険満期収入		473			-		
3 投資有価証券売却益		-			241		
4 その他		50	523	0.0	-	587	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	10,428			15,478		
2 投資有価証券評価損		1,741			-		
3 出資金評価損		5,000	17,169	1.0	11,713	27,191	1.4
税引前当期純利益			325,764	19.9		274,841	14.3
法人税、住民税及び 事業税		144,793			166,774		
法人税等調整額		12,536	132,257	8.1	44,696	122,078	6.3
当期純利益			193,506	11.8		152,762	8.0
前期繰越利益			30,047			-	
当期末処分利益			223,553			-	

インフォメーションプロバイダー事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	187,579	29.9	233,374	28.9
外注費		115,410	18.4	133,222	16.5
経費		323,545	51.6	441,298	54.6
計		626,534	100.0	807,896	100.0
他勘定振替高	2	132,264		111,310	
当期インフォメーション プロバイダー事業売上原価		494,270		696,585	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 39,698千円</p> <p>減価償却費 104,556千円</p> <p>地代家賃 12,847千円</p> <p>支払ロイヤリティ 118,638千円</p> <p>支払著作権料 26,685千円</p> <p>消耗品費 7,313千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>通信費 48,988千円</p> <p>減価償却費 140,505千円</p> <p>地代家賃 14,390千円</p> <p>支払ロイヤリティ 192,262千円</p> <p>支払著作権料 26,421千円</p> <p>消耗品費 5,434千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 28,390千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 102,097千円</p> <p>広告宣伝費 1,775千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>研究開発費 8,082千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 103,227千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

コマース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	23,860	85.0	90,310	52.6
当期商品仕入高		135,220		100,060	
合計		159,081	100.0	190,371	100.0
他勘定振替高		1,507	2,117		
商品期末たな卸高		90,310	54,417		
当期コマース事業売上原価		67,262	133,835		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 広告宣伝費 1,143千円 貯蔵品 364千円	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 貯蔵品 2,117千円

ゲーム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	67,900	52.8	66,801	44.4
外注費		45,614	35.5	75,787	50.4
経費		15,108	11.7	7,894	5.2
計		128,623	100.0	150,483	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	7,380		17,490	
合計		136,004		167,973	
他勘定振替高		74,772		23,267	
期末仕掛品たな卸高		17,490		9,643	
当期ゲーム開発事業 売上原価		43,741		135,062	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 経費の主な内訳は次の通りであります。 減価償却費 3,711千円 地代家賃 4,341千円 消耗品費 3,565千円 支払ロイヤリティ 1,491千円	1 経費の主な内訳は次の通りであります。 減価償却費 2,233千円 地代家賃 3,450千円 消耗品費 939千円 支払ロイヤリティ 33千円
2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費 49,193千円 ソフトウェア仮勘定 25,579千円	2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費 22,873千円 広告宣伝費 394千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計 算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

オンライン流通事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	83,779	39.8
外注費		-	-	108,998	51.8
経費		-	-	17,684	8.4
計		-	-	210,462	100.0
他勘定振替高	2	-		210,462	
当期オンライン流通事業 売上原価		-		-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	1 経費の主な内訳は次の通りであります。 旅費交通費 1,380千円 減価償却費 3,642千円 地代家賃 4,805千円 水道光熱費 1,244千円 消耗品費 5,443千円
	2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 研究開発費 2,252千円 ソフトウェア仮勘定 208,209千円
	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			223,553
次期繰越利益			223,553

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年 5月31日残高(千円)	529,142	472,782	-	472,782
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	30,060	30,060	-	30,060
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,060	30,060	-	30,060
平成18年 5月31日残高(千円)	559,202	502,842	-	502,842

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
平成17年 5月31日残高(千円)	870	10,000	223,553	234,423	1,236,348
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	60,120
当期純利益	-	-	152,762	152,762	152,762
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	152,762	152,762	212,882
平成18年 5月31日残高(千円)	870	10,000	376,316	387,186	1,449,231

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年 5月31日残高(千円)	130	130	15	1,236,494
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	60,120
当期純利益	-	-	-	152,762
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	96	96	-	96
事業年度中の変動額合計 (千円)	96	96	-	212,786
平成18年 5月31日残高(千円)	34	34	15	1,449,281

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみ記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		325,764
2		126,076
3		600
4		1,153
5		17
6		2,086
7		39
8		473
9		10,428
10		1,741
11		5,000
12		82,140
13		77,958
14		7,242
15		11,406
16		19,679
17		3,613
18		4,986
19		12,084
	小計	331,219
20		17
21		1,714
22		68,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		261,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		70,000
2		180,000
3		91,954
4		167,904
5		61,947
6		21,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		190,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		52,470
2		64,902
3		417,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		404,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		
		39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		
		475,677
現金及び現金同等物の期首残高		
		104,930
現金及び現金同等物の期末残高		
		580,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
6 収益及び費用の計上基準	インフォメーションプロバイダー事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,449,266千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで、ビーズアクセサリー等の仕入れ及び販売を「その他事業」としておりましたが、商品仕入高及び売上高の金額の重要性が増したため、当事業年度より「コマース事業」に名称変更しております。 上記の名称変更に伴い、前事業年度まで「ゲーム用開発事業」の売上高及び売上原価に含めていたゲームサウンドトラックCDの売上高及び売上原価を当事業年度より「コマース事業」の売上高及び売上原価に含めて表示しております。 なお、前事業年度において「ゲーム開発事業」の売上高及び売上原価に含めていたゲームサウンドトラックCDの売上高、売上原価は17,158千円、5,962千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました地代家賃は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の地代家賃は29,843千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,574千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、5,574千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 60,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,015株</p>	
<p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額(資産の時価評価により増加した純資産額)は、130千円であります。</p>	
	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,304千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,971千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、77,584千円であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、33,208千円であります。</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 126千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 321千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 2,719千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 10,428千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,433千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,005千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 13,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 15,478千円</p>
	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 346千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 346千円</p>
	<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">コマース事業売上 2,518千円</p> <p style="padding-left: 40px;">コマース事業売上原価 15,362千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 37千円</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料収入 6,510千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日)
	現金及び預金 580,607千円 現金及び現金同等物 580,607千円
2	重要な非資金取引の内容 平成16年 8月 9日を期日とする第1回無担保転換社債の株式転換額は、105,000千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,566	652	1,913	合計	2,566	652	1,913	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,566</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,566	1,166	1,399	合計	2,566	1,166	1,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,566	652	1,913																						
合計	2,566	652	1,913																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,566	1,166	1,399																						
合計	2,566	1,166	1,399																						
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 501千円 1年超 1,478千円 合計 1,979千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 519千円 1年超 958千円 合計 1,478千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,097千円 減価償却費相当額 953千円 支払利息相当額 130千円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 562千円 減価償却費相当額 513千円 支払利息相当額 61千円																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	490	710	220
小計	490	710	220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	490	710	220

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,258
合計	1,258

当事業年度(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア減価償却限度超過額 12,671千円</p> <p>未払費用否認 1,667千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,522千円</p> <p>出資金評価損 2,034千円</p> <p>研究開発費否認 4,156千円</p> <p>商品評価損否認 2,648千円</p> <p>未払事業税否認 10,616千円</p> <p>小計 35,316千円</p> <p>評価性引当額 3,556千円</p> <p>繰延税金資産合計 31,759千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 89千円</p> <p>繰延税金負債合計 89千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,669千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>ソフトウェア減価償却限度超過額 20,154千円</p> <p>未払費用否認 1,367千円</p> <p>投資有価証券評価損 813千円</p> <p>出資金評価損 6,800千円</p> <p>研究開発費否認 26,078千円</p> <p>商品評価損否認 19,988千円</p> <p>未払事業税否認 7,971千円</p> <p>未払事業所税否認 895千円</p> <p>小計 84,069千円</p> <p>評価性引当額 7,614千円</p> <p>繰延税金資産合計 76,455千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 23千円</p> <p>繰延税金負債合計 23千円</p> <p>繰延税金資産の純額 76,432千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額の増減額 1.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>

(持分法損益等)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載をしておりません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高野健一			当社代表取締役	(被所有)直接36.7			当社銀行借入に対する保証	92,468 (注)2	借入金	(注)1
								当社リース契約に対する保証	4,867 (注)3	リース料	(注)1
								当社割賦購入契約に対する保証	729 (注)4	未払金	(注)1

1 上記取引については全て解消しております。

銀行借入に対する保証は平成16年9月17日に全て解消しております。

リース取引に対する保証は平成16年8月31日に全て解消しております。

割賦購入契約に対する保証は平成16年9月30日に全て解消しております。

2 取引金額は、保証を解消した時点の借入金残高を記載しております。

3 取引金額は、保証を解消した時点のリース取引未経過リース料残高相当額を記載しております。

4 取引金額は、保証を解消した時点の割賦購入契約未払代金残高を記載しております。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入における連帯保証人として当社の代表取締役高野健一の保証を受けておりました。なお、保証料の支払は行っておりません。

当社は、昭和リース株式会社との間で締結されているリース契約及び割賦購入契約並びに株式会社日本ビジネスリースとの間で締結されているリース契約における連帯保証人として当社の代表取締役高野健一の保証を受けておりました。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)							
1株当たり純資産額	68,636円09銭	1株当たり純資産額	78,271円01銭						
1株当たり当期純利益	11,791円98銭	1株当たり当期純利益	8,351円36銭						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10,679円20銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,121円37銭						
<p>当社は、平成16年9月3日付で株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="113 568 687 831"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>63,708円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>26,770円85銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高及び転換社債残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	63,708円14銭	1株当たり当期純利益	26,770円85銭		
前事業年度									
1株当たり純資産額	63,708円14銭								
1株当たり当期純利益	26,770円85銭								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	193,506	152,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,506	152,762
普通株式の期中平均株式数(株)	16,410	18,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	179	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	179	
(うち事務手数料(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	1,726	518
(うち転換社債)(株)	396	
(うち新株予約権)(株)	1,329	518

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																					
<p>(1) 資金の借入 平成17年6月1日開催の取締役会決議に基づき、今後のM & A及び新規事業案件対応資金として、以下のとおり銀行借入れすることを決議いたしました。</p> <p>借入先：株式会社U F J 銀行 借入金額：300,000千円 借入日：平成17年6月10日 返済期限：平成18年6月9日 利 息：年0.35%</p> <p>借入先：株式会社りそな銀行 借入金額：600,000千円 借入日：平成17年6月10日 返済期限：平成20年5月30日 利 息：1年目年0.35%、 2年目以降は3ヶ月ものTIBORに年利0.3%を加算した割合による</p> <p>(2) 株式取得による会社買収 平成17年6月29日開催の取締役会決議に基づき、クレイズカンパニー株式会社の全株式取得について、既存株主との間で株式譲受契約を締結し、当社の100%子会社となりました。</p> <p>目的 クレイズカンパニー株式会社は、主にPCインターネットを通じた、ビーズ通販ショップ「Beads Mania」“ビーズマニア”を運営しており、同社を連結子会社化することにより、当社本体との事業シナジーの最大化が図れ、ビーズアクセサリーを中心としたコマース事業の一層の拡大と事業基盤拡充に寄与すると見込まれることから、同社の株式を取得するに関し合意に至りました。</p> <p>株式を取得する会社の名称及び概要 名 称：クレイズカンパニー株式会社 所在地：東京都中央区銀座4丁目13番11号 (本店所在地：東京都足立区中川2丁目3番2号) 代表者の名前：代表取締役社長 平野 功 設立年月日：平成11年6月3日 資本金：15,000千円 事業の内容：ビーズ・金具・副資材・工具などのアクセサリーパーツ販売、ビーズ関連キット企画製作・販売</p> <p>株式取得の時期 平成17年6月30日</p> <p>譲受金額 400,800千円</p> <p>取得後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 当社所有議決権の数・・・300個 議決権の総数・・・300個 議決権の総数に対する割合・・・100%</p>	<p>(1) 子会社株式の譲受 当社は、子会社である株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの株式を平成18年6月30日付で下記のとおり譲り受け、同社を100%子会社といたしました。</p> <p>異動の目的 100%子会社化は、当社グループ会社間の連携強化の一環として実施したものです。</p> <p>株式を取得する会社の名称及び概要 名 称：株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント 所在地：東京都新宿区新宿1丁目1番8号 代表者の名前：代表取締役社長 高野 健一 代表取締役副社長 横山 秀幸 設立年月日：平成17年7月15日 資本金：100,000千円 事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス</p> <p>異動の内容及びその年月日 (イ) 内容 譲渡人：高野 健一 持分株数 200株 譲渡人：横山 秀幸 持分株数 100株 (ロ) 異動年月日：平成18年6月30日</p> <p>異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(異動前)</th> <th style="text-align: center;">(異動後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社所有議決権数</td> <td style="text-align: center;">3,600個</td> <td style="text-align: center;">3,900個</td> </tr> <tr> <td>(当社所有株式数)</td> <td style="text-align: center;">3,600株</td> <td style="text-align: center;">3,900株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数</td> <td style="text-align: center;">3,900個</td> <td style="text-align: center;">3,900株</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式数)</td> <td style="text-align: center;">3,900株</td> <td style="text-align: center;">3,900株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数に対する割合</td> <td style="text-align: center;">92.3%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式数に対する割合)</td> <td style="text-align: center;">92.3%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>資本金(100,000千円)の変更はございません。</p> <p>譲受条件及び譲受条件の方針決定 株価算定報告書に基づき、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。</p> <p>譲受金額 総額15,000千円</p> <p>(2) 子会社との合併契約の締結 当社は、平成18年7月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントと平成18年9月1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、平成18年7月24日に合併契約書に調印いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年9月1日</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>		(異動前)	(異動後)	当社所有議決権数	3,600個	3,900個	(当社所有株式数)	3,600株	3,900株	議決権の総数	3,900個	3,900株	(発行済株式数)	3,900株	3,900株	議決権の総数に対する割合	92.3%	100.0%	(発行済株式数に対する割合)	92.3%	100.0%
	(異動前)	(異動後)																				
当社所有議決権数	3,600個	3,900個																				
(当社所有株式数)	3,600株	3,900株																				
議決権の総数	3,900個	3,900株																				
(発行済株式数)	3,900株	3,900株																				
議決権の総数に対する割合	92.3%	100.0%																				
(発行済株式数に対する割合)	92.3%	100.0%																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>当該支払資金の調達及び支払方法 上記(1)の資金調達により、一括支払いしております。</p> <p>当該子会社への増資及び商号変更 平成17年7月6日開催の取締役会決議に基づき、当該子会社に対し、100,200千円の増資払込を実施いたしました。また、平成17年7月7日開催の当該子会社の臨時株主総会決議に基づき、商号をピーズマニア株式会社へ変更いたしました。</p> <p>(3)子会社の設立 平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月15日付をもって、株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントを設立いたしました。本件の概要は以下のとおりであります。</p> <p>目的 当社は、主力コンテンツタイトルを活用したオンラインゲーム事業を、国内において展開する新会社を設立する運びとなりました。</p> <p>新規設立する会社の名称及び概要 名 称：株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント 所在地：東京都新宿区新宿1丁目1番8号 代表者の名前：代表取締役社長 高野 健一 設立年月日：平成17年7月15日 資本金：97,500千円 事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス なお、平成17年7月19日開催の当該子会社の取締役会決議に基づき、資本準備金97,500千円の一部2,500千円を資本金に組入れ、資本金を100,000千円といたしました。</p> <p>払込金額 180,000千円</p> <p>当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 当社所有議決権の数・・・・・・・・3,600個 議決権の総数・・・・・・・・・・3,900個 議決権の総数に対する割合・・ 92.3%</p> <p>当該支払資金の調達及び支払方法 上記(1)の資金調達により、一括支払いしております。</p>	<p>合併比率 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの株式を100%保有しておりますので、新たな株式を発行しないことといたしております。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの概要</p> <p>事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの平成18年5月31日現在の財政状態および最近事業年度(平成17年7月15日から平成18年5月31日まで)の営業状況は次のとおりであります。</p> <p>純資産 : 171,701千円 総資産 : 295,341千円</p> <p>営業損失 : 21,077千円 経常損失 : 23,057千円 当期純損失 : 23,298千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(4) 業務提携を目的とする資本参加 平成17年8月3日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有するデルガマダス株式会社の新株引受権の行使を行い、資本参加いたしました。本件の概要は以下のとおりであります。</p> <p>目的 オンライン流通事業におけるオンラインゲームの開発面の強化、及び効果的なプロモーション&マーケティング活動の提携会社として、当該会社へ資本参加する運びとなりました。</p> <p>資本参加する会社の名称及び概要 名 称：デルガマダス株式会社 所在地：東京都千代田区二番町 5 番地 6 代表者の名前：代表取締役 平島 稔 設立年月日：平成11年12月14日 資本金：119,050千円 事業の内容：ブロードバンド型エンターテインメント・ネットカフェ「Cafe J Net NEWNEW」の運営等</p> <p>払込金額 21,000千円</p> <p>当社の所有に係る当該会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 当社所有議決権の数・・・・・・・・ 140個 議決権の総数・・・・・・・・・・1,954個 議決権の総数に対する割合・・ 7.2%</p> <p>当該支払資金の調達及び支払方法 自己資金により、一括支払いしております。</p>	

【附属明細表】（平成18年5月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社アトラス	1,000	548
株式会社デルガマダス	280	25,200
株式会社サイバーブレッド	5,200	19,240
その他	40	0
計	6,520	44,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,481	2,330	3,251	44,560	14,881	7,302	29,679
車両運搬具	6,366	-	6,366	-	-	9	-
工具器具備品	132,797	11,773	18,098	126,472	78,183	30,398	48,289
有形固定資産計	184,645	14,103	27,715	171,033	93,065	37,710	77,968
無形固定資産							
商標権	7,421	396	-	7,817	4,135	766	3,682
ソフトウェア	304,469	151,327	802	454,994	319,969	125,032	135,024
ソフトウェア 仮勘定	92,352	311,437	154,176	249,612	-	-	249,612
その他	605	-	-	605	-	-	605
無形固定資産計	404,847	463,161	154,979	713,029	324,105	125,798	388,924
長期前払費用	1,200	-	1,200	-	-	600	-

(注) 1 当期の増加額の主な内容

建物	青山店舗設備	2,330千円
工具器具備品	パソコン設備、サーバー設備	10,077千円
ソフトウェア	コンテンツ用ソフトウェア	141,136千円
ソフトウェア仮勘定	インフォメーションプロバイダー事業開発	103,227千円
ソフトウェア仮勘定	オンライン流通事業開発	208,209千円

2 当期の減少額の主な内容

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア除却	13,040千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替	141,136千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,762	4,921	5,762	-	4,921

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	821
預金	
当座預金	703,617
普通預金	137,493
通知預金	110,000
小計	951,110
合計	951,932

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	283,516
ボーダフォン株式会社	42,836
KDDI株式会社	117,638
株式会社アプラス	12,647
日通商事株式会社	9,221
その他	14,202
合計	480,062

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
489,123	2,013,288	2,022,348	480,062	80.8 %	87 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
ビーズ商品(店舗用)	21,633
ビーズ商品(通信販売用)	9,100
フィギュア	14,748
デジタルコミック	7,572
その他	1,362
合計	54,417

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲーム開発事業のゲームソフト	9,643
合計	9,643

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	5,503
切手・収入印紙・官製葉書	91
合計	5,594

f ソフトウェア仮勘定

区分	金額(千円)
インフォメーションプロバイダー事業用	15,824
オンライン流通事業用	233,788
合計	249,612

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
ビーズマニア株式会社	591,000
株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント	180,000
ミニ四駆ネットワークス株式会社	15,000
合計	786,000

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャイブ	2,887
ピーズマニア株式会社	1,971
有限会社マジスティック	1,217
ホビックス株式会社	1,180
株式会社エフ・ケイマーケティング	788
その他	3,453
合計	11,498

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	600,000

c 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	300,000
合計	300,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社横浜銀行	100,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の状況	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.cave.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)平成17年8月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月5日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月20日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月17日に関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月28日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年2月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成18年3月1日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、子会社株式の譲受に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月26日

株式会社ケイブ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、(1) M & A 及び新規事業案件対応資金の借入れ、(2) クレイズカンパニー株式会社の全株式取得及び(3) 子会社(株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント)の設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月25日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケイブの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
3. 重要な後発事象に、子会社株式の譲受及び子会社との合併契約の締結に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。